

熊本大学
グローバル教育カレッジ
における組織評価
自己評価書

平成 30 年 9 月 28 日
31. グローバル教育カレッジ

目次

I 熊本大学グローバル教育カレッジの現況及び特徴	2
1. 現況	2
2. 特徴	2
3. 組織の目的	3
II 教育の領域に関する自己評価書	4
1. 教育の目的と特徴	5
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	6
3. 観点ごとの分析及び判定	6
4. 質の向上度の分析及び判定	13
III 社会貢献の領域に関する自己評価書	14
1. 社会貢献の目的と特徴	15
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	16
3. 観点ごとの分析及び判定	17
4. 質の向上度の分析及び判定	22
IV 国際化の領域に関する自己評価書	23
1. 国際化の目的と特徴	24
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	25
3. 観点ごとの分析及び判定	25
4. 質の向上度の分析及び判定	30
V 管理運営に関する自己評価書	31
1. 管理運営の目的と特徴	32
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	32
3. 観点ごとの分析及び判定	33
4. 質の向上度の分析及び判定	40

I 熊本大学グローバル教育カレッジの現況及び特徴

1. 現況

(1) 学部等名：熊本大学グローバル教育カレッジ

(2) 学生数及び教員数（平成 30 年 5 月 1 日現在）

：学生 0 人（日本語研修生 2 人）、

専任教員数（現員数）：6 人（教授 2 人、准教授 1 人、講師 3 人）、

特定事業教員数：5 人

（特任教授 1 人、特任准教授 2 人、特任講師 1 人、特任助教 1 人）

2. 特徴

本学が、国立大学法人として高い水準の教育研究及び社会貢献を実施していくためには、高い国際競争力を有し、国内外の優秀な学生・研究者を惹きつける大学環境を実現する必要がある。このため、外国人留学生（以下、留学生）や外国人研究者の受入環境の充実、大学環境の英語化（大学 Web ページや広報物、学内業務系文書、キャンパスのサイン等の英語併記）、海外拠点の整備・活用や留学生募集プロモーションの強化、国際的な大学間連携の拡充、教職員の国際化に対応したスキル向上など国際化推進の多彩な方策を展開している。

また、本学は、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業（以下、SGU）に採択されており、「地域と世界をつなぐグローバル大学 Kumamoto」という構想を掲げ、グローバル人材の育成に注力している。

グローバル教育カレッジは、SGU の中核組織として、平成 27 年 3 月に設置され、SGU の目的達成のため、中心的な役割を担っている。主として学部教育のグローバル化に対応するため、英語による国際通用性の高い教養授業科目 Multidisciplinary Studies の提供を行う「グローバル人材教育センター」、留学生に対して日本語及び日本文化の教育を行う「日本語・日本文化教育センター」、地域のグローバル化や高大連携によるグローバル教育を推進する「オープン教育センター」から構成される。また、平成 28 年 3 月に新しくグローバル教育カレッジ棟を開所し、日本人学生と留学生が相互に交流を深め、本学にいながら異文化交流が体験できる交流スペースやインターナショナルプラザの設置、英語による授業提供に対応した教室等の環境整備を行っている。

さらに、グローバルリーダーコース（以下、GLC）の教育プログラムにおいて、中核的な役割を担っている。GLC とは、平成 29 年 3 月より、文学部、法学部、理学部（入学定員各 10 人）及び工学部（入学定員 20 人）に設置されたものであり、多様な価値観を受け入れられる豊かな教養と国際感覚、確かな専門性と柔軟性のある創造的な思考力を身に付け、国内外における地域の課題をグローバルな視点で考え、果敢に行動できる人＝グローバルリーダーを育てるコースである。グローバル教育カレッジは、Pre-GOKOH School Program（入学前教育：自主参加型のセミナー、事前課題演習、e ラーニングにおける英語学習等）及び GOKOH School Program（Academic Skill を身に付けるグローバル学修プログラム、Human Skill を身に付けるグローバル課外教育プログラムの 2 つの区分からなる教育プログラム）といった教育プログラムの提供に大きく貢献している。

3. 組織の目的

グローバル教育カレッジは、SGU採択を契機に、事業遂行を核として、教育研究のグローバル化と大学のガバナンス改革を更に強力に推進していくために、これまでの「国際化推進センター」の後継組織として、平成27年3月に設立されたものである。それまでの国際化推進センターの機能と役割を大きく拡充させ、英語による授業の充実と学生の海外留学促進、留学生受入促進のための日本語教育の強化、そして地域や高等学校・高等専門学校との連携によるグローバル教育の浸透などを実践するために、「グローバル人材教育センター」、「日本語・日本文化教育センター」及び「オープン教育センター」の3つの特徴的な部門によって編成されている。

グローバル教育カレッジは、本学におけるグローバル教育の推進支援、留学生の修学・生活等支援及び地域社会のグローバル化を推進することを目的としており、熊本大学グローバル教育カレッジ規則にて、以下の業務を行うと定めている。

- (1) 英語による教養・リベラルアーツに関すること。
- (2) 日本語・日本文化に関すること
- (3) 日本語研修コース等に関すること。
- (4) 短期交換留学等に関すること。
- (5) サマープログラム等の短期研修プログラムに関すること。
- (6) 地域の高等学校等の生徒及び学生に対する早期グローバル教育及び一般外国人に対するグローバルな学びの場の提供に関すること。
- (7) その他本学のグローバル化に関する目的を達成するために必要な事項

Ⅱ 教育の領域に関する自己評価書

1. 教育の目的と特徴

グローバル教育カレッジにおける教育の目的は、熊本大学のグローバル教育の推進支援、外国人留学生（以下、留学生）の修学・生活等支援を推進することである。

グローバル人材教育センター及びオープン教育センターにおいては、グローバル教育の推進を行っている。具体的には、正規生及び留学生が受講できる英語による教養教育 Multidisciplinary Studies を提供し、日本人学生が留学生と共に学ぶキャンパス環境を通して、グローバルに活躍できる人材の育成に貢献している。また、正規の授業以外でも、多くの学生がグローバルな学びの機会を得られるよう、英語による授業外活動（english-TALKmon）や留学に必要な英語運用能力試験（IELTS）の対策講座等を実施している。

また、グローバルリーダーコース（以下、GLC）において、中核的な役割を担っている。GLCは、平成28年3月より、文学部、法学部、理学部（入学定員各10人）及び工学部（入学定員20人）に設置されており、多様な価値観を受け入れられる豊かな教養と国際感覚、確かな専門性と柔軟性のある創造的な思考力を身に付け、国内外における地域の課題をグローバルな視点で考え、果敢に行動できる人＝グローバルリーダーを育てるコースである。グローバル人材教育センター及びオープン教育センターは、Pre-GOKOH School Program（入学前教育：自主参加型のセミナー、事前課題演習、eラーニングにおける英語学習等）及びGOKOH School Program（Academic Skillを身に付けるグローバル学修プログラム、Human Skillを身に付けるグローバル課外教育プログラムの2つの区分からなる教育プログラム）といった教育プログラムの提供に大きく貢献している。

日本語・日本文化教育センターにおいては、留学生に対して、日本語及び日本文化の教育を行うプログラムの提供を行うだけでなく、平成29年度に採択された文部科学省「留学生就職促進プログラム」におけるビジネス日本語教育の提供において中核的な役割を担っている。

[想定する関係者とその期待]

本学の学生、教職員、学外の教育関係者、そして将来本学において学修または研究を希望する学生や研究者などが直接的な関係者となる。この他にも、グローバル教育カレッジが取り組む国際的な教育支援の幅広い活動に関わる関係者は多岐にわたり、その想定範囲は非常に広い。これら関係者の期待は、グローバル教育カレッジが提供する様々なプログラムやサービスの向上であり、充実した国際的な教育研究支援のメリットを享受できることであると考えられる。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

グローバル教育カレッジは、平成 28 年度より、英語による教養教育 Multidisciplinary Studies の提供を開始し、履修人数は増加傾向にある。

また、GLC において、Pre-GOKOH School Program や GOKOH School Program など、国際化社会を牽引できる強い胆力（精神力）と、世界の国々で地域の文化に根ざし、柔軟な思考も持ってグローバルに活躍できる人材の養成に必要な教育プログラムを提供し、重要な役割を担っている。

留学生の受入については、特に海外協定校を中心に、交換留学プログラムを実施しており、協定校数の増加が留学生受入の増加に結びついている。また、日本語・日本文化研修留学生（大使館推薦国費留学生）については、重点的な広報活動が基点となって、大幅な入学者の増加に結びついている。

日本人学生の海外留学に関しては、学内の留学説明会「留学のすすめ」、メーリングリストによる情報配信サービス及びウェブサイト等によって留学情報発信を行い、海外留学の動機付けを行っている。そして、協定校への交換留学、サマースクール、海外語学セミナー、研究目的の海外インターンシップ、学生主体の国際会議等の多彩な留学プログラムを提供している。

【改善を要する点】

国をあげたスーパーグローバル大学創成支援事業（以下、SGU）の進展とともに、学内における教育と国際化の関連付けをどのように整理し、今後の本学の戦略構築と組織の見直し等をどのように図っていくかは、重要な課題である。グローバル教育カレッジは、グローバル推進機構と連携して解決していくことが必要である。

留学生の急増により、対応が追いつかないケースがあるため、留学生の動向を十分に注視し、必要ならば事前にクラス数を調整するなど、対応を検討する必要がある。また、日本人学生と留学生との協働による授業は、教員個人レベルでの授業での実践に留まっている。本学全体の取り組みとして、日本人学生と留学生が同じクラスで学ぶ体制作りを進めていくために、他学部との連携強化が不可欠である。さらに、海外協定校と協力して、Joint teaching や交流プログラムなどを実施し、Multidisciplinary Studies を強化する必要がある。

また、日本語・日本文化教育センターにおいては、多様な日本語教育プログラムの提供が必要な状況に対して教員数が不足しており、その対策が必要である。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

（観点到に係る状況）

グローバル教育カレッジは、平成 30 年度より、グローバル人材教育センター／オープン教育センターを統合したグローバル教育分野と日本語・日本文化教育分野（従来の日本語・日本文化教育センター）の 2 分野制に変更となっているため、各観点については、グローバル人材教育センター／オープン教育センターと日本語・日本文化教育センターの 2 つに分けて記載する。

グローバル人材教育センター／オープン教育センター

○教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

平成 28 年度時点において、専任教員 2 名と特定事業教員 6 名で構成され、英語による教養教育科目として、Multidisciplinary Studies を 30 テーマ提供し、合計 410 名の学生が履修した。平成 28 年度から平成 29 年度にかけて、5 名（専任教員 1 名、特定事業教員 4 名）の転出があったため、非常勤講師を活用することで、前年度同程度の 28 テーマを提供、履修者数については 694 名と前年度より増加した。

また、平成 29 年度には、専任教員 2 名及び特定事業教員 1 名を新たに採用し、今後に向けて、バランスの良いカリキュラムを提供し、テーマ数を更に増やしていく体制が整っている。

○多様な教員の確保の状況とその効果

全員が外国籍の教員であり、出身国も様々であるため、多文化交流やグローバルコミュニケーションを学ぶ上で効果的である。

○入学者選抜方法の工夫とその効果

GLC の第 2 次選抜（英語による集団面接など）において、グローバル教育カレッジの教員が試験官として、参加しており、英語運用能力だけでなく、コミュニケーション能力や学習意欲などを総合的に判断する工夫を行っている。

○教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教育の国際通用性の向上を図ることは、大学のグローバル化を推進する戦略の一つとして極めて重要であり、特に次世代の教育・研究現場をリードする教員の英語による教授力・コミュニケーション力の向上が求められており、それらに関する研修を積極的に受講している。平成 28 年度には、九州大学にて開催されたクイーンズランド大学主催の研修に 1 名が参加した。また、グローバル教育カレッジが学内で開催している講師招へい型のグローバル FD 研修にも、所属教員が積極的に参加しており、平成 28 年度に 1 名、平成 29 年度に延べ 7 名（内、1 名は日本語・日本文化センター所属の教員）が参加した。

また、全学 FD 委員会の規定に従い、授業改善のためのアンケートを実施し、教務主任がとりまとめ実施報告書（教養の事務で編集発行）を作成している。年度ごとのすぐれた取り組みの紹介などを含み、教員の教育力の改善に活用している。

日本語・日本文化教育センター

○教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

日本語の専任教員は 5 名だったが、定年退職と転出で平成 26 年 4 月から 3 名となり補充されることなく教育にあたってきた。他に特定事業教員 2 名と 15 名前後の非常勤講師が毎学期授業を分担し、学部学生のための必修外国語と自由選択外国語、英語による短期留学プログラム（以上は教養教育）、日本語予備教育、サバイバル日本語クラスを実施した。教務については専任教員が 3 名のみのため委員会等は設置せず、2 年任期で 1 名の専任が教務主任を担当した。教務主任は、初修外国語（日本語）部門の部門長を兼ね、実施する全ての科目の管理運営等を担当した。また元々担当している日本語研修コースの管理と指導も行った。他の 2 名の専任教員は、文学部日本語教育課程と日本語・日本文化研修プログラム留学生の指導を担当した。平成 29 年度は留学生就職促進プログラムを開始し特定事業教員 1 名が加わり、就職活動のためのビジネス日本語科目、日本語能力試験のためのキャリア日本語科目を開設し、教務主任が科目の管理運営を行った。教務主任を中心として教育上の諸課題やコース等全体の運営方針が効率よく実施されている。

○多様な教員の確保の状況とその効果

語学教育は少人数での授業が効果的であるが、専任教員の削減により非常勤講師等を確保して実施している。非常勤講師は年齢にも幅を持たせ、初級、中級、上級それぞれの得意領域を考慮して採用している。特に、グローバル教育カレッジ所属の日本語研修生が受講する日本語予備教育、医学部で実施するサバイバル日本語は、多様な非常勤講師を確保することで、提供している。

○教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

全学 FD 委員会の規定に従い、教養教育の日本語部会として、授業改善のためのアンケートを実施し、教務主任がとりまとめ実施報告書（教養の事務で編集発行）を作成している。年度ごとのすぐれた取り組みの紹介などを含み、教員の教育力の改善に活用している。

さらに授業情報や教材の効率的な共有と活用のためにサーバーを確保した。教員が授業報告を入力しその内容は即座にメールで他の教員に送られる。さらに授業資料をアップロードし、教員全員が活用することで教育力の向上を目指している。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

多様な教員を確保し、様々な授業を提供している。また、FD 研修や授業改善のためのアンケートを授業改善に活用しているため。

観点 1 - 2 教育内容・教育方法

（観点到に係る状況）

グローバル人材教育センター／オープン教育センター

○体系的な教育課程の編成状況

学部生や留学生向けに Multidisciplinary Studies を提供している。Multidisciplinary Studies は、教養教育の選択科目として位置づけられる科目で、グローバル教育カレッジの教員が英語で授業を実施するものである。

また、GLC 生向けの GOKOH School Program (Academic Skill を身に付けるグローバル学修プログラム及び Human Skill を身に付けるグローバル課外教育プログラムの 2 つの区分からなる教育プログラム) において、中核的な役割を担っている (資料Ⅱ-1-2-1)。

グローバル学修プログラムにおいては、教養教育の提供を行っており、前述した Multidisciplinary Studies を選択必修科目とするだけでなく、GLC 生向けに独自の必修科目も提供している。

グローバル課外教育プログラムは、毎週定期的にも実施する「GLC Foundation Seminar」と不定期にも実施する「Special Project」で構成されている。「GLC Foundation Seminar」には、グローバル教育カレッジの教員により実施される、GLC 生のための特別プログラムであり、様々なテーマでのグループディスカッションや英語によるプレゼンテーションなどを行っている。「Special Project」は、合宿研修、留学生との異文化交流体験、海外短期留学及び海外インターンシップを行っている。

○社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

Multidisciplinary Studies は、単なる対面講義にとどまらず、交流、対話、実習、グループディスカッション、プレゼンテーションやピア・ラーニング（受講者同士が協働で学ぶ活動）など、双方向性を取り入れて行っており、留学生を含む多様な学生が参加し、文化や言葉の壁を越えて学び合うこと、協力し合うことを重視している。

また、生涯学習のニーズに対して、授業開放科目を提供している。平成 28 年度は、9 科目、平成 29 年度は、6 科目を提供している。

○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

Multidisciplinary Studies は、教養教育の選択科目に位置づけられる科目で、基本的にグローバル教育カレッジの教員が英語で授業を実施する。本科目における学修内容は複数の学問領域に関わり、受講者は現代社会が提起する問題をグローバルな視点から総合的に考える力を身につけることができる。また、英語で行われる授業を留学生などと共に学ぶことにより、受講者は、留学しているかのような学修環境に身を置くことで、視野を広げ、柔軟かつ論理的な思考力・分析力・英語コミュニケーション力を高めることができる。

さらに、Multidisciplinary Studies の多くの科目に、4ターム制を導入しており、国際通用性のある柔軟な履修ができるよう工夫されている。

○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

グローバル課外教育プログラムは、毎週定期的実施する「GLC Foundation Seminar」と不定期に実施する「Special Project」で構成されている。

本プログラムは、授業だけでは修得が難しい、または授業の補足として、実際に考え・行動することで、クリティカル・シンキング、国際対話力、情報発信力、創造的知性及びリーダーシップを培うことを目的としている。グローバル教育カレッジの教員による、GLC 生のための特別プログラムであり、GLC 生のアイデンティティを醸成し、結束を強めるために大切な活動である。このプログラムでは、正規の授業だけでは修得できない Human Skill を、留学生との交流、海外留学、インターンシップなどを通じて体得できるよう工夫している。なお、平成 29 年度においては、インドネシアのスラバヤ工科大学における海外短期留学プログラムや株式会社 杉養蜂園の協力の下、中国の香港における海外におけるインターンシップを実施し、参加学生の英語力向上だけでなく、異文化体験やリーダーシップの養成などの効果があった。

○学生の主体的な学習を促すための取り組み

GLC への入学予定者のモチベーションの維持・向上や大学での学びへの動機付け、学生が入学した後の大学・学部教育についての不安の解消などを目的に、Pre-GOKOH School Program (入学前セミナー) として Web を利用した自宅学習及び実際に熊本大学に来るスクーリングを実施している。

平成 30 年度入学予定者に対しては、4 日間のスクーリングにおいて、文系講話や理系講話により、大学での学習がどういったものかを学んだり、英語演習や学部演習により実際の大学の授業形式で講義を受講したりした。特に英語演習は、グローバル教育カレッジ教員によるインタラクティブな講義形式で、実際にグループディスカッション等を英語で行い、グループごとにプレゼンテーションを行った。

また、グローバル教育カレッジの教員と英会話ができる授業外活動 english-TALKmon を実施し、学生の主体的な学修を促している。

平成 28 年度に延べ 520 人 (留学生含む)、平成 29 年度に延べ 595 人 (留学生含む) が参加し、日本人学生の英語強化だけでなく、日本人学生と留学生が交流する機会の提供にもなっている。

日本語・日本文化教育センター

○体系的な教育課程の編成状況

留学生の身分は、学部学生、大学院生の他、日本語研修生、交換留学生など、様々である。そのうえ日本語のレベルも初級から上級まで幅が極めて広い。また、日本語学習目的もサバイバルのための日本語、アカデミックな内容を学ぶ日本語、就職活動やビジネスを学ぶための日本語等と多様化している。これら全てに対応した体系的な授業科目を毎学期編成し留学生に提供している。

また、文学部日本語教育課程の中で、日本語教育学概論から日本語教育基礎、日本語教育演習まで、体系的な講座も提供している。

○社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

外国人を積極的に採用しようとする企業が増える中で、本学は、平成 29 年度に文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択され、熊本県、県内の経済団体等と連携し、日本に就職を希望する留学生の就職を支援している。日本語・日本文化教育センターにおいては、ビジネス日本語クラスを開設し、本事業の中核的な役割を担っている。

また、日本語能力試験のための日本語クラスや、能力試験直前の対策講座も開設した。

さらに、留学生だけでなく家族（配偶者）の受講を認める日本語講座を、平成 30 年 2 月に開設した。

○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

日本語科目を紹介する「日本語クラス案内」では、英語ページを用意し、日英による説明で国際通用性を確保している。

○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

留学生就職支援プログラムにより、ビジネス日本語や日本語能力試験のための科目を開講し多くの留学生が参加した。また、ビジネス日本語では、外部講師を招いた実践的な講義や、エントリーシート等の準備のためのアクティブラーニングの手法も取り入れた授業を行った。

○学生の主体的な学習を促すための取り組み

毎学期、日本語科目は留学生数や留学生のレベル、出身国等の情報を吟味し、その科目構成、内容をセメスターごとに修正し、主体的積極的な学びを促した。

文学部の学生を対象に行っている日本語教育課程では、希望する学生に対し、海外での日本語教育研修プログラムを実施している。平成 28 年度はコンケン大学（タイ）及びアイルランガ大学（インドネシア）で実施した。

○その他

セメスターごとに、全科目シラバスを含む日本語クラス案内を発行し、さらにオリエンテーション、日本語プレイスメントテスト、履修相談を実施し、学生のニーズに合致した日本語科目の履修を可能にしている。

交流と学習を支援するための教室を整備し、電子黒板の導入や iPad、ノート PC を使用した授業を実施している。

既存の学務情報システムで対応不可能なため導入された新教務事務システムを活用し、単位の不要な学生と必要な学生が混在したクラスでも一括して出席や成績の管理ができるようにし、かつ、科目ごとの身分別受講者数等も表示できるよう改善した。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

グローバル人材教育センター／オープン教育センターにおいては、学部生や留学生向けに Multidisciplinary Studies を提供している。また、GLC 生向けに、入学前セミナー、グローバル学修プログラム及びグローバル課外教育プログラムを提供している。さらに、english-TALKmon 等の課外活動で、学生が主体的に学習する環境を整備し、本学の国際化に大きく貢献している。

日本語・日本文化教育センターにおいては、増加する日本語クラスの留学生に対応するため、年度ごとにクラス数を見直し、教育内容を改善している。また、日本語上級レベル向け日本語能力試験対策講座や初級者向けの日本語講座など多様な教育機会、教育方法を提供している。

以上のような状況から、期待される水準を上回っていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

グローバル人材教育センター／オープン教育センター

○資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

グローバル教育カレッジでは、日本人学生の海外派遣促進を目的に、英語力向上のため、IELTS 講座を行っている。平成 28 年度は、延べ 85 名、平成 29 年度は、延べ 57 名が受講している。講座事前・事後の平均バンドスコアは、0.5～1.0 上昇しており、大きな効果があった。また、アンケートでは、受講者の 90%以上が有意義であったと回答している。

日本語・日本文化教育センター

○履修、修了状況から判断される学習成果の状況

グローバル教育カレッジに所属する日本語研修生に対して、日本語研修コースを提供し、毎学期、受講を証明する修了証を学長名で発行している。さらに研修コース科目は、「英語による短期留学プログラム」の科目としても開講され、毎学期の多くの交換留学生在が受講し単位を修得している。

教養教育の日本語科目では、学部正規生だけでなく交換留学生在も多数受講し単位を修得している。さらに、単位の修得の出来ない大学院生、大学院研究生、大学院特別聴講学生や特別研究学生、学部研究生等の身分の留学生在の受講も積極的に受け入れて、日本語能力の向上を支援している。

○学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析
授業改善のためのアンケートの結果、日本語科目への満足度はほぼ良好であった。

○その他

平成 28 年 6 月 18 日に岐阜県高山市で開催された第 57 回「外国人による日本語弁論大会」(主催：国際教育振興会他、後援：外務省、文化庁他)に、本学の留学生在が出場し全国に放送された。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

日本人学生の英語力向上のための IELTS 講座については、講座事前・事後の模試において平均スコアが上昇しており、大きな効果があった。また、学部、大学院の正規学生以外の多様な留学生在へのアンケートの実施とその結果を受けた改善、留学生在の学外での活動は、教育成果として期待される水準を上回ったと判断できる。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(判定区分)

質を維持している。

(理由)

グローバル人材教育センター／オープン教育センターにおいては、平成28年度より、学部生及び留学生向けに英語による科目 Multidisciplinary Studies を提供しており、履修者数は増加傾向にある。また、GLC 生向けに、グローバル学修プログラム及びグローバル課外教育プログラムを提供している点や english-TALKmon 等の課外活動で、学生が授業時間外に主体的に学習することを促す環境を整備している点は、本学のグローバル化の推進に大きく貢献しているといえる。

日本語・日本文化教育センターにおいては、増加する日本語クラスの留学生に対応するため、年度ごとにクラス内容やクラス数を見直し、教育内容を改善している。さらに多数の日本語クラスを開講しているだけでなく、日本語上級レベル向けの日本語能力試験対策講座や初級者向けの日本語講座、さらに日本人学生のための日本語教育課程での海外での研修、PC や iPad を使用した授業など、多様な教育機会、教育方法を提供している。

以上のような状況から、改善、向上していると判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(判定区分)

改善、向上している。

(理由)

日本人学生の海外派遣促進のための IELTS 講座などにより、講座事前・事後の平均バンドスコアも上昇しており、大きな効果があった。また、学部、大学院の正規学生以外の多様な留学生へのアンケートの実施とその結果を受けた改善、留学生の学外での活動は、一定の教育成果があった。

以上のような状況から、改善、向上していると判断できる。

Ⅲ 社会貢献の領域に関する自己評価書

1. 社会貢献の目的と特徴

第3期中期目標の初年度にあたる平成28年度に、運営費交付金の算定ルールの見直しに伴い、機能強化促進係数に改められ、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため「3つの重点支援の枠組み」が新設された。本学は、重点支援①：地域貢献型を選択し、第三期中期目標・中期計画の中で“地域社会のグローバル化を牽引するための様々な学びの場を提供し、多文化共生社会の発展に貢献する”という目標を掲げている。

グローバル教育カレッジの社会貢献における目的は、グローバル教育と国際交流の機会を地域社会に提供することによって、本学が掲げる目標である地域社会のグローバル化に貢献することである。オープン教育センターが中心的な役割を担っており、特徴的な取り組みとしては、「コミュニティーセラピーによる熊本復興支援」や「熊大グローバル Youth キャンパス事業」などがある。

「コミュニティーセラピーによる熊本復興支援」は、平成28年4月に発生した熊本地震の復興支援を行うことを目的として、設置された熊本復興支援プロジェクトの活動の一環として企画したものである。被災した本学学生や地域の方々を元気づけたいとの目的の下、外国人留学生（以下、留学生）が中心となって外国語・日本語レッスン、書道、折り紙、ヨガやアートセラピー等の様々な活動を提供した。

また、「熊大グローバル Youth キャンパス事業」は、高校生や高専生が大学入学前に国際的に学べる環境を体験できるように、イベントを実施する事業である。留学生と交流する機会や留学経験のある本学学生から体験談や留学準備について聞く機会を提供している。

[想定する関係者とその期待]

行政機関（県、市）、各種経済団体、各種企業・法人、各高等教育機関をはじめとする学校、教育関係者など、国際交流に関わるあらゆる団体及び地域住民が関係者となる。

グローバル教育カレッジ主催で開催している国際交流イベントを拡充し、地域のグローバル化の拠点としての役割を強化することが期待される。

また、高校生にとっては、留学生と直接交流できる熊大グローバル Youth キャンパス事業は貴重な体験であり、国際交流に興味を抱く大きな動機付けとなるため、スーパーグローバルハイスクール（以下、SGH）やスーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH）を含めたグローバル化を目指す中・高等学校等に対して、質の高いグローバル教育を提供することが期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

地域の高校生等へ早期グローバル教育及び国際交流活動の機会を提供することを目的に実施している「熊大グローバル Youth キャンパス事業」について、本学の外国人教員や留学生を、県内の SGH 及び SSH 指定校等へ派遣して、英語による授業や議論・助言の場の提供、高校生等を対象に「Open College Day」や「Go Global Seminar」等の国際交流イベント実施など、グローバル教育カレッジが中心となって様々な事業を展開した結果、平成 29 年度の目標数である年間 300 名を大きく上回る 643 名の高校生等が参加し、地域の高校生等のグローバル人材育成に大きく貢献した。

また、オープン教育センターの各種活動では、多彩な国際交流の機会を提供し、平成 29 年度に総計 377 人の一般市民（内熊本に在住する一般外国人 29 人）が参加した。

そして、平成 28 年熊本地震の発生後は、地域住民を元気づけるため、震災復興支援プロジェクトを 4 日間実施し、本学の学生や留学生を含む 269 名の参加があった。中でも、初級日本語・日本文化講座と英語によるヨガ講座などにおいては、一般外国人 12 名が参加し、一般外国人向けの交流プログラム提供目標数 10 名を上回り、外国人住民と地域との共生を促進する成果を挙げた。

【改善を要する点】

高校生、高専生への早期グローバル教育提供のため、連携する高等学校、高等専門学校を増加させ、SGH 採択校、SSH 採択校等との連携を更に強化し、九州圏内に広くグローバル教育の提供を推進することが課題である。また、高等学校、高等専門学校側のニーズに応える事業も展開し、将来、本学入学を目指す高校生等の育成に寄与する。特に、各高校へ訪問するプログラムより、本学で受講するプログラムの推進が必要と考える。

グローバル教育カレッジ主催で開催している国際交流イベントをさらに拡充し、地域のグローバル化を先導する。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 社会貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

本学は、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の復興支援として、熊本復興支援プロジェクトを設置し、活動を行っている。グローバル教育カレッジにおいても、本学が行う熊本復興支援プロジェクトの一環として、「コミュニティーセラピーによる熊本復興支援」という名の企画を立案し、アートセラピーやミュージックセラピーといった様々なイベントを計画している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

“コミュニティーセラピーによる熊本復興支援”という企画の名の下、計画した様々なイベントについては、グローバル教育カレッジの Web ページにて広く公表しているため。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

グローバル教育カレッジ棟では、熊本地震が行われた後、熊本復興支援プロジェクトの一環として、オープン教育センターで様々なイベントを企画して主催した。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

グローバル教育カレッジで実施した活動が熊本大学全体の熊本復興プロジェクトの計画に基づいて実施した他、限られた期間で独自の取組みも行ったため。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

グローバル教育カレッジのオープン教育センターは、平成 28 年 4 月 25 日から 4 月 28 日まで、留学生が中心となって外国語と日本語レッスンや書道、折り紙、ヨガ、アートセラピー等の様々な活動を学生・教職員及び地域住民を対象に提供し、4 日間の参加延べ人数は 269 名であった。参加していた人々には、笑顔やリラックスする姿が見られ、地震に対する緊張を緩和することができた。

また、11 月 8 日に、知的障害を持ちながらも福岡、熊本や海外で精力的に演奏活動を繰り広げている白井小百合氏とグローバル教育カレッジの Chan 特任教授とでトリオを組み、熊本県上益城郡益城町の益城エリムキリスト教会においてチャリティーライブを行った。「炎のランナー」、「もみじ」、「茶色の小瓶」など広く親しまれている楽曲を息の合った演奏で約 1 時間に渡り披露し、近隣から集まった約 50 名の観客が終始笑顔でコンサートを楽しむ様子が伺えた。

さらに、熊本復興支援プロジェクトのシアターセラピーという位置付けとして、2016 年 12 月 5 日に実施した演劇ワークショップ「身体による”感情”の伝え方～イタリア古典仮面劇コンメディア・デッラルテの技法から～」では、16～17 世紀に成立したイタリアの伝統仮面劇コンメディア・デッラルテを専門に研究、実践するフラテルナル劇団をボローニャから招き、ワークショップを行った。学生や地域住民などを計 53 人が参加し、身体による感情の伝え方について、楽しく学んでいる様子が伺えた。

以上のように、熊本復興支援プロジェクトの一環として実施した様々な活動に、多くの方に参加いただき、参加者の地震に対する緊張や疲れなどを軽減する成果があったといえる。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

グローバル教育カレッジが熊本復興支援プロジェクトの一環として実施した活動には、多くの学生や地域住民などが参加し、参加者の地震に対する緊張や疲れなどを軽減する成果があったため。また、大学と社会、外国人と日本人などの壁を越えた密接なつながりを作り上げることもできた。

観点 改善のための取組が行われているか。

グローバル教育カレッジで行われた熊本地震に関する復興支援活動について、熊本地震学生ボランティア報告会にて報告、参加者から意見をいただいた。

報告会及び各イベントに参加された学生や地域住民からいただいた意見や感想については、今後の改善に活かしている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

報告会及び各イベントに参加された学生や地域住民からいただいた意見や感想を改善の取り組みに活かしているため。

分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

本学は、スーパーグローバル創成支援事業（以下、SGU）にて、“世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供”という構想を掲げている。

グローバル教育カレッジの地域貢献における役割は、地域の高等学校等の生徒・学生に対する早期グローバル教育及び一般外国人に対してグローバルな学びの場を提供し、世界に開かれた地域づくりを牽引することであり、SGU で掲げる構想を達成するための中心的な役割を担っている。

具体的な活動として、熊大グローバル Youth キャンパス事業やス SGU シンポジウムの実施について、第三期中期目標・中期計画の計画番号 42 やスーパーグローバル創成支援事業の年度計画（資料Ⅲ-2-1-2）に掲げており、熊本大学 Web ページ等にて広く公表・周知されている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本学の地域貢献活動に関する計画は、Web ページに掲載されており、公表・周知されている。また、熊大グローバル Youth キャンパス事業の公募等に関するメールニュースの配信や活動状況を学内の広報誌等で紹介するなど、多様な広報を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

① 熊大グローバル Youth キャンパス事業

オープン教育センターでは、熊大グローバル Youth キャンパス事業として、平成 28 年度に 8 件、平成 29 年度に 13 件の活動を実施した。

② SGU シンポジウム

平成 30 年 3 月 5 日に、「大学のグローバル化と地域に根ざしたグローバル人材育成」をテーマとして、地域のグローバル化を取り巻く状況での様々な課題解決に向けての情報共有と意見交換を目的として開催した

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

第3期中期目標・中期計画及びSGUの年度計画に基づき、活動が適切に実施されている。また、熊大グローバルYouthキャンパス事業については、計画・実施するイベント数の増加に伴い、参加人数も増えている。結果、地域及び高校からの積極的な協力計画の提案などが増えてきているため、期待される水準を上回ると判断する。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

① 熊大グローバル Youth キャンパス事業

熊大グローバル Youth キャンパス事業として実施したイベント（サマーフェスタや Soseki Global cafe など）では、アンケートを実施し、高い評価を得ていることから、活動の成果が上がっているといえる。

② SGU シンポジウム

熊本県内外の大学・高校等の教育機関を中心に 112 名が参加し、各講演後には活発な意見交換が行われた。参加者の内、53 名からアンケートの回答があり、9 割以上が参考になったと回答している。また、一部教育関係者からは、今後のグローバル教育活動に関する連携を深めたいとの意見もあり、地域のグローバル化を促進する上で、大いに効果があった。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

熊大グローバル Youth キャンパス事業として実施したイベント及び SGU シンポジウムの参加者アンケートの結果において、高い評価を得ているため。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

熊大グローバル Youth キャンパス事業として、実施したいくつかのイベント（サマーフェスタや Soseki Global cafe など）のアンケートを基に、改善を実施している。

また、SGU シンポジウムにて、参加者からあった意見についても、平成 29 年度に実施された SGU の中間評価後の計画変更反映させ、改善の取り組みにつなげている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

実施した各イベントの参加者からの意見やアドバイスを、次のイベント改善につなげているため。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定区分)

質を維持している。

(理由)

本学は、平成28年度に発生した熊本地震に対して、熊本復興支援プロジェクトを立ち上げた。グローバル教育カレッジは、熊本復興支援プロジェクトの一環として、「コミュニティーセラピーによる熊本復興支援」という名の企画を立案し、様々なイベントを実施し、多くの方に参加いただき、地震の緊張や疲れなどを軽減することができた。

グローバル教育カレッジは、本学の一組織として、社会貢献における役割を十分に果たしており、改善、向上していると判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定区分)

改善、向上している。

(理由)

本学は、第3期中期目標・中期計画の中で“地域社会のグローバル化を牽引するための様々な学びの場を提供し、多文化共生社会の発展に貢献する”という目標を掲げており、熊大グローバル Youth キャンパス事業を初めとしたグローバル教育カレッジにおける活動は、本学の目標達成に大きく寄与している。また、熊大グローバル Youth キャンパス事業の実施件数及び参加人数は増加傾向にあり、その成果は確実に実績として表れている。

地域の国際化への貢献活動の中核をなす存在として、グローバル教育カレッジはその実行組織としての役割を十分に果たしているため、改善、向上していると判断できる。

IV 国際化の領域に関する自己評価書

1. 国際化の目的と特徴

グローバル教育カレッジは、「熊本大学の国際化に関する基本方針（平成20年10月31日役員会承認）」に基づき、国際化を推進・支援する組織として、熊本大学における国際交流の推進に寄与することを目的としていた熊本大学国際化推進センターの発展的な改組により平成27年3月に設立された。

グローバル教育カレッジの国際化における目的は、各センターの活動を通して、スーパーグローバル大学創成支援事業（以下、SGU）における構想に基づいた活動の推進及び第3期中期目標・中期計画の国際化に関する事項を達成することである。

具体的には、海外ネットワーク拡充の積極的な展開、日本人学生の海外留学促進、外国人留学生（以下、留学生）の受け入れの促進、専門職の教職員の国際通用性の推進、キャンパスのグローバル化及び国際的な情報発信を行っている。

海外ネットワーク拡充の積極的な展開においては、海外交流協定校の新規開拓や「国立六大学連携コンソーシアム」（以下、国立六大学）、「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」といったアライアンス交流の強化などを行っている。

日本人学生の海外留学促進においては、多様なニーズに合わせて、多彩な留学プログラムを整備することで、参加を促している。主な留学プログラムには、①国際交流協定に基づく交換プログラム（短期留学プログラム）、②本学独自に企画し、夏季、春季休暇中に実施する海外語学セミナー・文化体験プログラム、③熊本大学国際奨学事業（海外での研究、インターンシップ等）、④官民協働海外留学支援制度（トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム）がある。

留学生の受け入れにおいては、協定校に在学する学部学生が短期の日本滞在を通して、日本の良さ及び熊本大学の留学生としての生活を経験するサマースプリング及びスプリングプログラムの企画・実施をしており、「Jコース（日本語によるプログラム）」だけでなく、「Eコース（英語によるプログラム）」も実施することで、留学生増加を図っている。

専門職の教職員の国際通用性の推進としては、グローバル科目の提供に取り組む教員を支援するため、グローバルFD研修として、協定校や企業等から講師を招へいし、学内にて研修を実施する講師招へい型や他大学で開催される研修に派遣する派遣型の研修などを企画・実施している。また、英語ビジネスライティング支援事業という企画の下で、事務職員向けに学内文書英語化の指導も行っている。

また、グローバル教育カレッジ棟のラウンジやインターナショナルプラザといった日本人学生と留学生の交流する場を設けることで、キャンパスのグローバル化を促進している。

さらに、海外に本学の魅力を伝えるために、多言語（主に英語）によるWebページ、広報物やプロモーションビデオの作成・発信などを行っている。

[想定する関係者とその期待]

グローバル教育カレッジが行う国際化の関係者は、以下のとおり広範囲に及ぶ。

- (1) 留学生を含む在学中の学生及びその家族並びに将来本学への留学が見込まれる海外の学生・生徒及びその家族
- (2) 外国人を含む教職員及び外国人研究者及びその家族
- (3) 交流協定校を含む国内外の教育機関
- (4) 地方自治体、地域住民、企業、国際交流団体その他熊本を中心とした地域の国際活動に様々な形で取り組んでいる関係者

これら関係者からは、本学の目的の一つである“人材の国際流動性を促進する多彩な受入・派遣プログラムを推進し、世界に開かれたグローバル大学”となることが期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

本学の第三期中期目標・中期計画及びSGUにおける目標において、日本人学生の海外派遣及び留学生の人数や協定校の数に関して、目標値が設定されており、グローバル教育カレッジの取り組みにより、増加傾向にある。また、留学生の増加に伴い、教員、コーディネーター等の専門職員を雇用し、専門性の高い業務に対応した。グローバルFD研修や英語ビジネスライティング支援事業などの教育企画を開発・提供し、教職員の外国語能力向上に貢献している。同時にキャンパス全体のグローバル化に努め、多言語・多文化の学生・教職員のニーズに配慮したインフラ改善に取り組んでいる。

【改善を要する点】

グローバル教育カレッジの専任教員をはじめとした多くの教職員の協力を得ながら、積極的に本学学生の国際的な視野を広げるために派遣できる高レベルの協定校を増やし、新規と従来の協定校で交換留学プログラムや海外語学セミナー・文化体験プログラムを設計している。しかし、学生に留学先及びそのプログラムの情報が十分に周知されていない可能性があるため、学生への周知方法について改善検討が必要である。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点に係る状況)

本学は国際化に関する目標を、第3期中期目標・中期計画に定めており、熊本大学 Web ページにて広く公表している。グローバル教育カレッジは、本学が掲げる国際化に関する中期計画を達成するために、中心的な活動を行っている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

上記の目的・計画は、本学の Web ページ等で公開され、内外に公表・周知されているため。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

1. 海外ネットワーク拡充の積極的な展開 (計画番号 38)

本学は、第3期中期目標・中期計画にて、グローバルな連携ネットワークを整備・強化するため、海外交流協定校の開拓や国立六大学、一般社団法人大学コンソーシアム熊本といったアライアンス交流の強化を計画しており、グローバル教育カレッジの牽引の下、推進している。

海外交流協定校数については、平成33年度までに300校程度にするという計画を立てており、平成28年度の年度計画においては協定校数を210校とする、平成29年度においては、16校増やすという計画を設定し、2年間で計32校増やし、合計233校となり計画を達成している。なお、グローバル教育カレッジが責任部局となって締結した協定の数は9件であり、計画達成に大きく貢献している。

国内大学アライアンスを活用した広報活動としては、平成28年度に、国立六大学として、ミャンマーでの留学フェア、日本留学 Academic セミナー及び日中大学交流会に参加した。平成29年度には、平成28年度と同様に、ミャンマーでの留学フェアや日中大学交流会に参加するだけでなく、「国立六大学バンコク事務所」の開所式にて、参加者に対して、本学の概要や研究情報に関してプレゼンテーションを行い、情報発信をした。

さらに、グローバル教育カレッジの教員は、学長もしくは副学長の随行または代理として、学長会議や協定校の式典などに参加することで、海外大学との関係強化に貢献している。平成28年度は、日独共同学長シンポジウム、ベトナム国立ハノイ校ハノイ科学大学60周年記念式典やベトナム・ハノイ建設大学50周年式典に参加、平成29年度は、日本・インドネシア学長会議に参加している。

2. 日本人学生の海外留学促進 (計画番号 40)

学生の多様なニーズに合わせて、多彩な留学プログラムを整備するとともに、参加を推奨した。主な留学プログラムは、①国際交流協定に基づく交換プログラム(短期留学プログラム)、②本学独自に企画し、夏季、春季休暇中に実施する海外語学セミナー・文化体験プログラム、③熊本大学国際奨学事業(海外での研究、インターンシップ等)、④官民協働海外留学支援制度(トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム)である。

3. 留学生受け入れ (計画番号 40)

短期留学プログラムにおいて、従来の「日本語コース」だけでなく、英語のみにより授業を行う「英語コース」を設置し、受入プログラムを充実させることにより、留学生の増加を図った。また、サマープログラム(平成28年度は熊本地震により中止)及びスプリングプログラムにおいても、「Jコース(日本語によるプログラム)」、「Eコース(英語によるプログラム)」の両コースを設置した(資料IV-2-4)。

更に、受入人数増加に繋がる科学技術振興機構(JST)の「さくらサイエンスプラン」における採択件数は、平成28年度は11件、平成29年度は10件と、採択件数を維持している(資料IV-2-5)。

4. 専門職の教職員の国際通用性の推進（計画番号 41）

グローバル教育カレッジは、グローバル科目の提供に取り組む教員を支援するため、グローバル FD 研修として、協定校や企業等から講師を招へいし、学内にて研修を実施する講師招へい型の研修を企画・実施している。平成 28 年度は、ブリティッシュ・カウンシルから講師を招へいし、英語による教授法に関する研修を実施した。また、平成 29 年度は、9 月及び 3 月に、米国ワシントン大学及び株式会社アルクよりそれぞれ講師を招へいし、英語による教授法・アクティブラーニングに関する研修を実施した。

さらに、英語ビジネスライティング支援事業という企画の下で、学内文書英語化の指導を行った。

5. キャンパスのグローバル化（計画番号 16）

平成 28 年 3 月に「グローバル教育カレッジ棟」を整備し、留学生と日本人学生の修学、交流スペースを確保するとともに、地域のグローバル人材交流の場としても活用できるようハード面での充実を図った。

6. 情報発信（計画番号 73）

グローバル教育カレッジ Web ページは、日本語と英語で情報発信をしている。また、SNS（Facebook）を利用し、英語による情報発信を積極的に行っている。さらに、SGU に関する広報物（資料 IV-2-8）、留学生誘致を強化するための多言語（英語、インドネシア語及びフランス語）のプロモーションビデオやポスター（英語）を作成するなどの広報活動を行っている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

計画に基づいた活動を適切に実施しているため。

観点	活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。
----	---------------------------------------

（観点到に係る状況）

1. 海外ネットワーク拡充の積極的な展開（計画番号 38）

平成 28 年度～29 年度の 2 年間でグローバル教育カレッジが締結した 9 校の協定の内、4 校は新しい国（アイルランド、ラトビア、カンボジア、ブルキナファソ）であった。

アイルランドやラトビアは、学生に人気があるヨーロッパ地域であり、特に、ラトビアについては、ヨーロッパ地域では比較的安価な海外語学セミナー・文化体験プログラムを準備した。

2. 日本人学生の海外留学促進（計画番号 40）

平成 28 年度は、熊本地震により、夏季休業が 2 週間に短縮されたため、日本人学生の派遣数が伸び悩み、552 人と目標値 700 人を下回った。しかし、各種派遣プログラムの実施により、平成 29 年度は、706 人と前年度を大きく上回り、目標値 710 人をほぼ達成し、大きな成果があった。なお、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて、短期留学プログラム、海外語学セミナー・文化体験プログラム及び熊本大学国際奨学事業の派遣人数については、増加傾向にあった。また、トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラムの採択件数についても、平成 28 年度は 18 件、平成 29 年度は 20 件と増加傾向にある。

3. 留学生受け入れ（計画番号 40）

各種派遣プログラムの実施により、本学の留学生の受入数は、平成 28 年度 928 人（目標値 1000 人）と、熊本地震の影響により、目標値をやや下回ったが、平成 29 年度は、1187 人（目標値 1100 人）と目標値を上回り、大きな成果があったといえる。

また、平成 28、29 年度に、計 8 回の短期受入プログラムを実施した。東アジア、ASEAN 諸国及び欧米国から計 218 名の留学生が参加した。座学や見学旅行等の様々な活動を通じて、日本語及び日本文化を体験した。また、英語によるサマープログラム及びスプリングプログラムでは、留学生と高校生との国際交流活動イベントを企画し、留学生は講義や見学旅行で学んだことを発表し、熊本県内の高校生と英語でディスカッションを行った。

さくらサイエンスプログラムについても、参加人数は増加傾向にあり、成果を上げている。

4. 専門職の教職員の国際通用性の推進（計画番号 41）

平成 28 年度は、ブリティッシュ・カウンシルから講師を招へいし、英語による教授法に関する研修を実施した。計 13 名の教員が参加し、発音方法や学生の意見を効果的に引き出すための表現・アプローチ方法等を学んだ。平成 29 年度は、9 月及び 3 月に、米国ワシントン大学及び株式会社アルクよりそれぞれ講師を招へいし、英語による教授法・アクティブラーニングに関する研修を実施し、合計 32 名（県内他大学の教員含む）が参加した。熊本大学だけでなく、熊本県内の大学のグローバル化にもつながった。

また、グローバル教育カレッジの教員が行う英語ビジネスライティング支援事業は、平成 28 年度に延べ 15 名、平成 29 年度に延べ 8 名が利用し、学内のグローバル化推進に貢献した。

5. キャンパスのグローバル化（計画番号 16）

グローバル教育カレッジ棟は多くの留学生・日本人学生・地域のグローバル人材に利用され、修学と交流の場として活用されている。平成 29 年度においては、計 55 回のイベントが行われ、ラウンジ使用人数は、1,934 名、教室イベントで 2,332 名となっている。

6. 情報発信（計画番号 73）

留学準備時から在学中、卒業・就職に至るまで、多様なニーズに対応するきめ細かい情報発信を行うため、平成 26 年度には、多言語版 Web ページの改修、本事業 Web ページ（グローバル教育カレッジ Web ページ）、留学生支援に特化した Facebook ページの開設を実施した。平成 28 年熊本地震においては緊急度の高い情報やメンタルケア等の情報の発信を英語にて適時に行い、留学生への生活支援に大きな役割を果たした。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

グローバル教育カレッジの活動により、協定校数及び留学生数が伸びている。また、教員の英語による教授力向上のための講師招へい型のグローバル FD 研修の実施や事務職員向けに行っている英語ビジネスライティング支援事業などにより、大学における国際化を推進しているため。

観点 改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況)

1. 海外ネットワーク拡充の積極的な展開 (計画番号 38)

平成 28 年度～29 年度の 2 年間でグローバル教育カレッジは、9 校の協定校を締結しており、本学の中期計画である平成 33 年度までには交流協定校を 300 校程度に拡充する計画に大きく貢献している。さらなる協定校拡充のため、国内外の高等教育・留学フェアのイベントに参加し、人的ネットワークの構築を行っている。

2. 日本人学生の海外留学促進 (計画番号 40)

本学の中期目標である平成 33 年までに日本人学生の海外経験 1,000 人を達成するため、グローバル業務を担当する高度専門スキルを有した有期雇用職員である国際事業戦略コーディネーターを活用し、カレッジ教員とコーディネーターとの連携により、学生の能力・目標・ニーズ等を両立させた留学プログラムを企画・開発を行っている。また、派遣学生への経済支援策の拡充のため、を旨とし、日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援制度等の外部資金プログラムを企画して派遣学生への経済支援策の拡充を目指している。

また、学内の危機管理体制や、保護者との連絡体制を更に強化し、海外留学中の学生の確実な安否情報の確認と、大学からの安全対策情報の提供など、連携をより強化することで、学生、保護者の留学に対する心理的なハードルを下げる取り組みを行っている

3. 留学生受け入れ (計画番号 40)

本学の中期目標である大学のグローバル化を促進するため、平成 33 年度までに一年間で留学生の受け入れ 1,500 人を達成できるように、多彩な受け入れプログラムの開発し、大学の多言語 Web ページに掲載し、広報している。また、改善アンケートを実施し、プログラムの改善に役立っている。

4. 専門職の教職員の国際通用性の推進 (計画番号 41)

これまで外部から講師を招へいし、学内にて研修を実施していた講師招へい型のグローバル FD 研修を、グローバル教育カレッジ教員が独自に企画・実施できるよう計画を進めている。

5. キャンパスのグローバル化 (計画番号 16)

グローバル教育カレッジ棟内の整備以外に、インターナショナルプラザをより積極的に利用し、留学生・日本人学生・地域のグローバル人材の修学と交流の場として活用する。

6. 情報発信 (計画番号 73)

国際的な研究拠点大学及びスーパーグローバル大学等としての本学の認知度及び社会的評価のさらなる向上を実現するため、社会的ニーズを踏まえた情報発信の強化、双方向性を伴う情報受発信の活性化、学外者の二次的発信を視野に入れ、特に、Web サイトやソーシャルメディアを活用した情報発信を継続的に充実・強化させる。

また、グローバルリーダーコース (以下、GLC) と本学全体のグローバル化を国内外にアピールするために、GLC 生による活動報告やグローバル教育カレッジの活動をテーマとした広報誌の作成を計画している。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

各活動において、改善の取り組みを行っているため。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定区分)

大きく改善、向上している

(理由)

グローバル教育カレッジは、様々なプログラムの企画や受入体制の構築などを行い、日本人学生の海外派遣促進及び留学生受入数の増加に大きく貢献しており、第3期中期目標・中期計画における平成28年度及び平成29年度の年度計画に掲げる留学生受入数については目標を達成している。派遣に関して、目標達成のため、様々な施策に取り組んでいる。

グローバル教育カレッジ棟は、多くの留学生・日本人学生・地域の方々に利用され、修学と交流の場として活用されており、本学及び地域のグローバル化に大きく貢献している。以上により、「大きく改善、向上している」と判断できる。

V 管理運営に関する自己評価書

1. 管理運営の目的と特徴

グローバル教育カレッジは、本学の教育のグローバル化を先導する役割を持ち、平成26年度に採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業(以下、SGU)の構想に基づき、設置された。それまでの国際化推進センターの機能と役割を大きく拡充させ、英語による科目の充実と学生の海外留学促進、外国人留学生(以下、留学生)受入促進のための日本語教育の強化、そして地域や高等学校・高等専門学校との連携によるグローバル教育の浸透などを実践するために、「グローバル人材教育センター」、「日本語・日本文化教育センター」及び「オープン教育センター」の3つの特徴的な部門によって編成されている(資料V-1-1)。

グローバル教育カレッジは、グローバル推進機構会議及びグローバル推進運営会議で決定された全学的な事項の実施に関する審議を行い、国際化に関する施策を迅速かつ円滑に実施している。また、グローバル教育カレッジ運営委員会(以下、運営委員会)と教務・学生専門委員会(以下、専門委員会)を設けており、運営委員会では、カレッジの業務、施設、予算やその他管理運営に関することについて審議を行っている。専門委員会では、①留学生及び海外留学を希望する学生に対する教務、修学上及び生活上の指導・支援に関すること、②短期留学に関すること、③海外からの留学生及び研究者用の宿舎である熊本大学国際交流会館(以下、国際交流会館)に関すること、④その他専門委員会の運営に関する必要な業務に関して必要な事項について審議を行い、実施している。さらに、国内外で行われる留学フェアや進学説明会への参加、海外の協定校訪問等、留学生を対象とした多彩なプログラム及びグローバルリーダーコース(以下、GLC)の入試・課外活動に関する企画・運営も行っている。

[想定する関係者とその期待]

(想定する関係者)

学部生、GLC生、本学への留学を希望する外国人学生、本学に在籍する留学生、海外留学を希望する日本人学生、外国人教員・研究者、学内各部局の教職員・学生、国内外の大学・教育研究機関、県内の高等教育機関やその連携組織、自治体、経済団体、企業及びNPO等(関係者の期待)

本学の国際化を持続的に展開していくために、グローバル教育カレッジが主体となって取り組む事業や施策から様々な関係者がそれぞれより多くのメリットを享受できるよう、組織の管理運営が適切且つ効果的に行われることが期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

大学の国際化を推進する上で十分な体制が整備されている点である。

まず、副学長(国際交流担当)がグローバル教育カレッジ長を兼ねることにより、グローバル推進機構会議・グローバル推進運営会議と同様、副学長がグローバル教育カレッジ運営委員会の議長に任じられており、国際関連の施策、事業、懸案等について全て把握し統括することができる仕組みとなっている。

また、3つのセンターにおけるセンター長は専任教員が担い、運営・専門委員会の委員として、国際化に関する全学的事項の審議を行い、施策を実施している。専任教員であるため、グローバル教育カレッジの教育及び管理運営活動を優先させることができる。さらに、センター長が指名する副センター長を置き、短期留学専門委員会をはじめ学内外の委員会への参画・運営や留学生の受入れ・派遣等に関する各種事業の企画・実務について、センター長の職務を補佐している。

さらに、教員、専門職員(国際事業戦略コーディネーター、国際業務推進オフィサー(分散キャンパス対応の国際業務専門の有期雇用職員)であり、各部局におけるグローバル化の

ための取り組みに対して支援を行っている）及び事務職員（国際戦略課及び国際教育課）が一体となって、大学の国際化を支援・推進する体制を構築している。

【改善を要する点】

3つのセンターの連携による相乗効果を十分に発揮できていない点である。

グローバル教育カレッジは、SGUの中核組織として、3つのセンターで事業の目的達成に向けた取組を進めているが、成果指標を下回る取組も存在している。その理由の一つとして、各センターがそれぞれ特徴的な役割を有し、優れた成果をもたらしているにもかかわらず、個別に活動を行っているため、センター間の連携とその相乗効果が十分に発揮されていないことが挙げられる。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

グローバル教育カレッジには、目的の達成を支援する管理運営組織として、運営委員会がある。また、グローバル教育カレッジを支援する事務組織として、国際戦略課及び国際教育課がある。

危機管理に関する体制としては、留学生へは、来日時に生活支援オリエンテーション等を実施し、生活上の安全管理を指導しており、警察署の協力を得て法令遵守の指導も併せて行っている。

日本人学生の海外留学時には、危機管理サービスに加入させ、24時間対応でのサポートを提供している。また、基本的な対応を記載した「熊本大学危機管理マニュアル（派遣編）」を整備している（資料V-1-2）。

更に、国際交流会館では、常駐担当者が不在である休日や深夜において、警備会社が常駐することで、緊急事態には事務スタッフへ連絡がとれるよう体制を整備している。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

管理運営のための組織及び事務組織は、各種規定により適切な規模と機能を持っている。また、グローバル教育カレッジ長のリーダーシップの下、危機管理規則を遵守し、適正に運用を行っている。

観点 構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

グローバル教育カレッジの目的を達成するために意思決定を行う組織の任務と構成については、グローバル教育カレッジ規則に定めがある（資料V-1-1）。

運営委員会は毎月開催し、国際化に関する施策の迅速かつ円滑な実施を推進している（資料V-2-1）。また、運営委員会の下に、専門委員会を設置し、留学生及び海外留学を希望する日本人学生に対する教務、修学上及び生活上の指導・支援に関することなど、短期留学に関すること、国際交流会館に関することを審議している。

学生の意見やニーズの把握として、窓口での対応による情報収集、指導教員を通じた情報伝達、国際交流会館常駐担当者による業務日誌等があり、得られた情報は速やかにカレッジ長等による審議を経て各委員会において審議し、改善に向けた対応を実施している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

グローバル教育カレッジの目的を達成するための迅速かつ効果的な意思決定が行える会議体として、運営委員会及び専門委員会があり、カレッジ内外の関係者からの管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されている。

観点 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

管理運営に関わる資質の向上を目的に、事務系職員は、平成 28 年度に九州地区の国立大学法人が主催する「九州地区国立学校会計事務研修」に 1 名が参加している。また学内の研修については、熊本大学共通スキル育成研修、旅費説明会や労務研修など、業務を担当する者が積極的に参加し、資質の向上を図っている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

管理運営に関する学内外の研修に積極的に参加し、組織的、継続的な資質の向上に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点 活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

(観点に係る状況)

平成 29 年 1 月に実施された「平成 28 年度熊本大学グローバルアドバイザリーボード」(以下、グローバルアドバイザリーボード)に向けて、本学の国際化に関する取り組みを報告書として作成した。グローバルアドバイザリーボードとは、本学が目指すべきグローバル化を適切な方向へ進めていくうえでの有益な意見や助言を得るために、設置された海外大学からの外国人委員 2 人を含む 5 人の学外委員から成る外部委員会である。グローバル教育カレッジの活動も含めた本学の国際化に関する取り組みを報告書にまとめることにより、グローバル教育カレッジの活動の総合的な状況に関する自己点検・評価を行った。

また、同様に、SGU の中間評価調書を作成することでも自己点検・評価を行った。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

グローバルアドバイザリーボードに向けた報告書及び SGU の中間評価調書の作成を通して、グローバル教育カレッジの活動の総合的な状況に関する自己点検・評価を行っているため。

観点 活動の状況について、外部者(当該大学の教職員以外の者)による評価が行われているか。

(観点に係る状況)

平成 29 年 1 月に実施されたグローバルアドバイザリーボードにて、グローバル教育カレッジの活動も含めた本学の国際化に関する取り組みを報告し、意見交換を行うとともに、多くの有益な助言を得た。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

グローバルアドバイザリーボードを開催し、グローバル教育カレッジが大学の国際化を推進するために行う活動について助言・提言を受けたため。

観点 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

(観点到係る状況)

平成 29 年 1 月に実施されたグローバルアドバイザーボードにおける提言 (資料 V-5-1) 及び SGU の中間評価や学内の自己点検・評価について、SGU の中間評価後の計画変更に反映することで、改善の取り組みにつなげている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

グローバルアドバイザーボード及び SGU の中間評価や学内の自己点検・評価について、SGU の中間評価後の計画変更に反映することで、改善の取り組みにつなげているため。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

観点 目的 (学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。) が適切に公表されるとともに、構成員 (教職員及び学生) に周知されているか。

(観点到係る状況)

グローバル教育カレッジは、熊本大学のグローバル教育の推進支援、留学生の修学を行っている。また、Multidisciplinary Studies の提供や GLC の教育支援などの実施しており、これらの目的に関しては、Web ページ及びパンフレットなどにて広く公表している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

グローバル教育カレッジが提供する Multidisciplinary Studies 及び GLC に対する教育支援の目的について、Web ページにて広く公表しているため。

観点 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

グローバル教育カレッジが、教育支援を行う GLC についての入学者受入方針や教育課程の編成などについては、Web ページやパンフレットにて公表・周知している。

また、留学生のための情報を掲載するとともに、小冊子を発行して修学上、生活上の支援も行っている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育支援を行っている GLC については、入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針が Web ページにて適切に公開されている。

観点 教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第 172 条に規定される事項を含む。）が公表されているか。

(観点に係る状況)

以下の教育研究活動等についての情報を Web ページにて広く公表している。

【教育活動の状況】

(1) 教育活動の規模

- 各センターの紹介
- 英語による教養教育 Multidisciplinary Studies について
- GLC の教育支援について
- インターンシップ提供状況(取り組み)

(2) 修得すべき知識・能力の明確化と、それを体系的に修得できる教育課程

- 学位授与の方針・カリキュラム編成の方針

(3) 外国人教員数

【国際化の状況】

(1) 教育の国際連携の状況

- 協定を締結している海外の大学
- 教員渡航数・研究者受入数
- 海外学生派遣数
- 留学生数

(2) 大学としての国際戦略

(3) グローバル化推進体制

(4) 留学生への対応

- 学部入試スケジュールの概略（英語）
- 入学後の生活に関すること（留学生の手引き等）[英語・日本語]

(5) 英語による授業のみで学位取得可能なコース等

(6) 海外の OB 会等の設置に係る情報

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育研究活動等についての情報を Web ページにて広く公表しているため。

分析項目 VI 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

観点 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。
--

(観点に係る状況)

グローバル教育カレッジは、全学教育棟及びグローバル教育カレッジ棟の二つの建物に施設・設備を保有している。

全学教育棟の設備は、主に留学生向けの日本語教育を目的として使用されており、6つの教室、日本語準備室の他に4つの研究室を備えている。

グローバル教育カレッジ棟には、4つの教室、スタッフ共同研究室、各専任教員個人の研究室やカレッジ長室等がある。また、「Prayer room」として使用できるよう1部屋準備している。

いずれの教室(演習室)も、AV機器や情報コンセントを備えている。

さらに、グローバル教育カレッジ棟には、留学生同士あるいは留学生及び日本人学生が交流を図る目的で「ラウンジ」を設けており、イベント実施時に有効活用されている。

全学教育棟及びグローバル教育カレッジ棟は、スロープ、引き戸ドア等、バリアフリー化している。また、入口付近に防犯カメラが設置されており、安全性に配慮している。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

全学教育棟及びグローバル教育カレッジ棟は、バリアフリー化しており、教育を実施するにあたり、十分な教室及び設備を備えている。また、グローバル教育カレッジ棟には、留学生及び日本人学生が交流を図る目的で「ラウンジ」を設けてあり、多くの学生に活用されているだけでなく、様々な交流企画でも活用されているため。

観点 教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。
--

(観点に係る状況)

グローバル教育カレッジ棟と全学教育棟では、学内無線 LAN が利用可能であり、授業で活用されている。また、Web サーバーを 3 台設置しており、教員の教育活動、GLC 生の学習支援、日本語クラスの運用、学習や生活支援のために活用されている。

なお、日本語クラス向けの Web サーバーに関しては、平成 28 年 4 月の熊本地震時に破損し、平成 29 年度春学期に復旧した。CMS を使用し、特に、日本語研修コースの初級クラスの授業記録用サイトとして運用を再開した。初級には 2 クラスで、合計週あたり 15 コマの授業があり、各クラスで 3 ～ 5 名の教員が担当する。毎日の授業報告、授業計画の共有が必須であり、このサイトを活用することで、能率的なクラス運営が可能となった。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

ICT 技術を活用したマルチメディア教育が可能である。また、学生のニーズに合った ICT 環境が適切に整備され、有効に活用されていると判断するため。

観点 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

グローバル教育カレッジ棟の事務室には、学生が自由に貸し出しできる IELTS や TOEFL 関連などの書籍を配架している。

全学教育棟には、日本語準備室に、日本語教育関係の教科書や視聴覚教材、関連専門分野の専門書や学術雑誌及び国内外の教育機関から送付される紀要・報告書等を多数備えており、非常勤講師や学生の利用に供している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育上必要な資料を継続的に入手・保管し、非常勤講師や学生の利用に供していることから、有効に活用されていると判断する。

観点 自主学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

グローバル教育カレッジ棟のラウンジは、学生が目的に応じて、自主的にスペースを作り、グループまたは個人で自習学習を行える環境となっている。また、ラウンジ付近は、自習室としての機能のほか、留学生向けの情報や海外留学に関する情報などが掲示されており、留学や国際交流に関する情報を発信する場所として効果的に利用されている。なお、利用可能時間は、平日朝 8 時 30 分から夕方 18 時までとなっている。

(水準)

期待を上回る水準にある。

(判断理由)

グローバル教育カレッジ棟のラウンジは、自主学習スペースとしてだけでなく、留学生と日本人学生が交流する場としても活用されているため。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

(判定区分)

質を維持している

(理由)

管理運営のための組織の規模は適切であり、グローバル教育カレッジ長のリーダーシップの下、迅速な意思決定ができる体制を構築している。

また、グローバル教育カレッジの活動を支援する事務組織として、国際戦略課及び国際教育課があり、教職協働による大学全体の国際的評価及び国際競争力向上のための戦略的取組を展開している。

各意見や要望へ迅速に対応する機能を有し、留学生に関する各種情報の把握を徹底しており、適切な管理体制を築いている。

上記により、「質を維持している」と判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

(判定区分)

質を維持している

(理由)

グローバルアドバイザーボードに先立ち、グローバル教育カレッジの活動も含めた本学の国際化に関する取り組みを報告書として作成し、学内外関係者に報告を行うことで、グローバル教育カレッジの活動の総合的な状況に関する自己点検・評価を行った。また、グローバルアドバイザーボードにおける各委員からの助言については、グローバル教育カレッジ運営委員会等の事項として審議されており、継続的に改善するための体制が整備されている。

上記により、「質を維持している」と判断できる。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

(判定区分)

質を維持している

(理由)

グローバル教育カレッジに関する教育活動については、日本語だけでなく英語を含む外国語で発信しており、広く公表している。

上記により、「質を維持している」と判断できる。

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

(判定区分)

改善、向上している

(理由)

グローバル教育カレッジは、全学教育棟及びグローバル教育カレッジ棟の二つの建物に教室があり、教育に必要な施設・設備を保有している。また、グローバル教育カレッジ棟のラウンジは、学習・交流支援のため有効に利用されている。さらに、図書室(日本語準備室及びグローバル教育カレッジ棟事務室)は、教育上必要な資料を継続的に入手・保管し、随時閲覧可能な状態になっている。

上記により、「改善、向上している」と判断できる。